

四半期報告書

(第140期第 1 四半期)

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成26年 6 月 30 日

株式会社戸上電機製作所

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 学
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市中熱田区花表町21番2号） 株戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期連結 累計期間	第140期 第1四半期連結 累計期間	第139期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,708,477	4,534,817	18,949,843
経常利益 (千円)	157,731	411,601	1,417,305
四半期（当期）純利益 (千円)	135,179	352,701	956,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,797	334,763	1,182,311
純資産額 (千円)	6,368,398	7,199,539	7,186,890
総資産額 (千円)	16,533,403	17,272,232	17,562,035
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	5.43	14.18	38.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	40.9	40.2

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が見られたものの、政府主導による経済・財政政策を背景に企業収益や設備投資意欲が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新エネルギー関連の需要や電力業界で次世代配電網構築の動きがあったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,534百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

損益面につきましては、外部委託業務の内製化や徹底したコストダウン、生産性向上などにグループ一丸となって取り組んだ結果、営業利益は384百万円（前年同四半期比283.3%増）、経常利益は411百万円（前年同四半期比161.0%増）となりました。また、四半期純利益は352百万円（前年同四半期比160.9%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、海外向けの需要が一時的に減少したことにより売上減となりました。

一方、電力会社向け配電自動化用子局につきましては、新製品投入の効果が継続しており売上増となりました。その結果、電子制御器全体の売上高は919百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要及び太陽光発電連系用の需要は継続していますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があり売上減となりました。

一方、電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、新エネルギー関連の需要及び次世代配電網構築の動きがあり売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は2,445百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、石油業界を中心としたプラント設備関連の受注が伸び、売上増となりました。また、水処理機器につきましても、新規物件があり売上増となりました。

一方、システム機器につきましては、前期に大型物件があったことの反動で売上減となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は537百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

「その他」

産業機械や自動車業界の好調を受け、金属加工分野や樹脂成形部品の売上が引き続き堅調に推移し、売上高は632百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は3,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は17,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が減少したことによるものであります。固定負債は2,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	25,143	—	2,899,597	—	483,722

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 268,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,533,000	24,533	—
単元未満株式	普通株式 342,291	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	25,143,291	—	—
総株主の議決権	—	24,533	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1－1	268,000	—	268,000	1.1
計	—	268,000	—	268,000	1.1

（注） 当第1四半期会計期間末の自己株式数は270,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436,980	4,222,757
受取手形及び売掛金	5,399,573	4,926,448
商品及び製品	992,729	1,132,198
仕掛品	1,440,143	1,415,178
原材料及び貯蔵品	1,117,910	1,162,536
その他	611,775	650,621
貸倒引当金	△1,170	△998
流動資産合計	13,997,943	13,508,742
固定資産		
有形固定資産	2,230,907	2,224,201
無形固定資産	103,353	108,403
投資その他の資産		
その他	1,233,651	1,434,715
貸倒引当金	△3,820	△3,830
投資その他の資産合計	1,229,831	1,430,884
固定資産合計	3,564,092	3,763,490
資産合計	17,562,035	17,272,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438,539	4,529,940
短期借入金	1,128,374	831,495
未払法人税等	385,904	44,050
賞与引当金	692,627	313,597
その他	940,640	1,426,276
流動負債合計	7,586,086	7,145,360
固定負債		
長期借入金	232,418	168,950
退職給付に係る負債	2,127,446	2,349,222
役員退職慰労引当金	11,747	9,612
その他	417,446	399,548
固定負債合計	2,789,059	2,927,332
負債合計	10,375,145	10,072,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 899, 597	2, 899, 597
資本剰余金	483, 722	483, 722
利益剰余金	3, 562, 959	3, 594, 038
自己株式	△35, 044	△35, 410
株主資本合計	6, 911, 235	6, 941, 947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63, 114	70, 158
為替換算調整勘定	170, 541	140, 120
退職給付に係る調整累計額	△85, 421	△83, 752
その他の包括利益累計額合計	148, 233	126, 526
少数株主持分	127, 421	131, 065
純資産合計	7, 186, 890	7, 199, 539
負債純資産合計	17, 562, 035	17, 272, 232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,708,477	4,534,817
売上原価	2,885,715	3,331,073
売上総利益	822,762	1,203,743
販売費及び一般管理費	722,433	819,160
営業利益	100,329	384,583
営業外収益		
受取利息	1,710	1,562
受取配当金	8,044	10,165
為替差益	47,064	—
鉄屑売却収入	6,654	11,044
保険返戻金	3,117	24,826
その他	16,131	14,201
営業外収益合計	82,724	61,799
営業外費用		
支払利息	6,032	3,336
売上割引	13,380	14,898
持分法による投資損失	3,172	—
為替差損	—	15,586
その他	2,735	959
営業外費用合計	25,321	34,781
経常利益	157,731	411,601
税金等調整前四半期純利益	157,731	411,601
法人税、住民税及び事業税	6,549	37,332
法人税等調整額	14,159	17,889
法人税等合計	20,708	55,222
少数株主損益調整前四半期純利益	137,022	356,379
少数株主利益	1,843	3,677
四半期純利益	135,179	352,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,022	356,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,181	7,135
為替換算調整勘定	65,594	△30,421
退職給付に係る調整額	—	1,669
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	69,774	△21,615
四半期包括利益	206,797	334,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,692	330,994
少数株主に係る四半期包括利益	2,105	3,769

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が197,250千円増加し、利益剰余金が197,250千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	11,975千円	29,963千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	83,916千円	87,838千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,773	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,372	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円43銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	135,179	352,701
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	135,179	352,701
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,886	24,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。